

助成事業実施報告書

団体名 一般社団法人日本カーシェアリング協会

代表者・役職名 氏名 代表理事 吉澤 武彦

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

地域コミュニティで車を非常用電源として活用するための環境整備と訓練の実施

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

東日本大震災を機に2011年4月に設立。全国から寄付で集めた車を活用したカーシェアリングによるコミュニティ支援(住民同士の乗合いでの買い物支援や、交通弱者支援)、生活再建支援(生活困窮者への車の貸出し)、災害支援(被災者への車の貸出し)、防災訓練(電気自動車などを非常用の電源として使用する訓練)などを、石巻を拠点に行っている。

正会員:6名 賛助会員:20名 準会員:1団体

コミュニティカーシェアリング利用者(石巻市):333名 ※2019年7月末日時点

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

当協会では、地域コミュニティで運営するカーシェアリングをサポートし、乗り合いでの買い物や通院などの地域の助け合い作りを行っている。この取り組みのシェアリング車両として、2014年にメーカーから寄贈を受けた9台の電気自動車を活用し、車を非常用の電源(一般家庭用の1日分の電力確保)として地域コミュニティが活用し地域の防災機能を強化できるような環境づくりと訓練を5つの地域で行う。また、復興公営住宅には、電気自動車の充電設備の環境がないため、電気自動車を日常的に活用し、訓練ができない状況にあるため、本事業ではその環境づくりと今後継続的に行う訓練の第一歩を進める。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

- ①電気自動車充電設備を復興公営住宅・被災地域集会所等へ設置。
(設置予定地域:不動町・新西前沼地区・小金浜地区・三股地区・大門地区)
- ②設置した地域の方々への説明会を実施。
- ③石巻市主催の総合防災訓練(11月4日予定)の際、設置した地域で電気自動車から電源を確保する防災訓練を実施。※設置が間に合わない地域があった場合についても電気自動車を使用した防災訓練を行う。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

結果

1. 充電設備を4ヵ所(2018年10月不動町、2018年8月新西前沼、2018年11月中央※1、2019年6月三ツ股)の地域への設置工事が完了しそれぞれの地域で説明会を実施。未完了の地域(大門町)においては設置場所の調整を住民組織、市担当課と進めている。

※1 地域予定変更:黄金浜→中央

2. 11月4日(日)の石巻市総合防災訓練の際には、給電訓練を市内10ヵ所で開催。協会所有のシェアリング車両のみならず、一般市民、市内ディーラー、公用車からも給電可能車両の参加が7台あった。(合計15台)また、災害時のシェアリング車両(電気自動車)の活用方法や、災害などの非常の車の共同利用の仕方を紹介した冊子を作成し、車を使った助け合いの啓発活動も実施した。冊子の作成に当たっては石巻市も協力した。

成果

- ・電気自動車を日常のカーシェアリング活動から使用しているのが、活動に携わっている住民の防災意識の向上に繋がった。(非常時の電源として)
- ・各カーシェアリンググループが負担していた車の維持費が、ガソリン車から電気自動車になったことで燃料費の節約になった。
- ・防災訓練においてカーシェアリングの車両(電気自動車)が災害時には、非常用電源になることや、日頃から地域内で車をシェアすることにより、災害時でもスムーズに車の共同利用に繋がる点やコミュニティの強化などの啓発活動を行い、意識向上に繋がった。

防災訓練参加率(石巻市発表):17.8% (前年度よりも2.9%向上)

社会的変化

- ・石巻市と災害時相互協定を締結した。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

- ・防災訓練時の給電訓練についてはスタッフのサポートが必要な状況なので、地域住民だけ給電ができるよう、定期的に訓練を開催し手順を覚えてもらう必要がある。
- ・現在市内10ヵ所あるカーシェアリンググループのうち6ヵ所が電気自動車でのカーシェアリングを実施している。いずれは全てのカーシェア会が電気自動車で活動するように進めてきたい。また、災害時に備え、移動式の太陽光発電蓄電システムや、公共施設などの既存充電設備との接続なども合わせて検討していきたい。
- ・充電設備設置の用地調整が難航している地域がある。復興住宅によっては駐車場の台数が入居住民に対して不十分な場所もあるため、復興住宅以外の場所に設置を検討する必要がある。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり・特になし

■ 充電設備の設置工事の様子



■ 設置した充電設備



■ 電気自動車と充電設備

